

財 政 方 針

現在の我が国の景気の先行きは、令和7年4月の月例経済報告におきまして、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある、とされております。

国の財政状況をみますと、令和7年度一般会計予算規模が1兆1,978億円（前年度比約2.3パーセント増）で、国債費や地方交付税交付金などを除いた一般歳出は、前年度比3,308億円増の6兆1,071億円となっております。

歳入の根幹となる税収は、前年度比8兆2,110億円増の7兆7,190億円で、新規国債発行額は、前年度比6兆8,019億円減の2兆8,471億円と減少するものの、歳入に占める公債依存度は24.9パーセントと高い状況となっております。歳出においても、年金・医療などの社会保障関係費が前年度比5,745億円増の3兆8,938億円となり、厳しい財政運営が続いております。

本市の令和7年度当初予算における財政状況につきましても、原材料価格の高騰や物価上昇が長期化する中、令和7年度以降も社会保障関係費の増大、公共施設の老朽化対策、複雑化・多様化する市民ニーズへの対応などにより、大変厳しい状況にあります。

一方、このような状況下にあります。歳入の根幹である市税収入は、前年度当初予算から43億円の大幅増収を見込み、過去最高額の1,058億円を計上したところであります。

また、歳出については、3大プロジェクト最後の新庁舎2期棟の建設事業をはじめ、文化・芸術、スポーツ環境の整備、誰一人取り残さない包摂的社会の実現に向けた取り組み、子育て支援、DXや都市基盤整備の推進など、さらなる選ばれるまちづくり施策を盛り込んだ結果、一般会計は、平成26年度当初予算比で1,000億円を超える増となる2,737億円、特別会計、企業会計を合わせた予算総額は4,830億円と、7年連続で過去最大となる予算としたところであります。

物件費や公共施設の老朽化に伴う維持補修費などの経常経費の伸びにより歳出が増加するなど、厳しい財政状況のなかではありますが、引き続き市税収納率の向上や市未利用地の積極的な売却による財源確保を図り、健全な財政運営を継続して参ります。